



2026年4月24日

各位

会社名 株式会社 光・彩
代表者名 代表取締役社長 深沢 栄二
(コード:7878 東証スタンダード・名証メイン)

問い合わせ先 執行役員管理部部長 今井 一貴
(TEL 0551-28-4181)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）について

当社は、2021年12月27日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「当初計画」とします。）を提出し、その内容について開示しております。さらに、2023年4月24日には「当初計画」の進捗状況と「当初計画」の更新に関する「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」（以下「変更計画」という。）、2024年4月24日、2025年4月23日には「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を開示いたしました。

2026年1月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社の2026年1月末時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。2024年1月末日の基準日時点において「流通株式時価総額」が東証スタンダード市場の上場維持基準に適合しておりませんでした。各種取組を実施してまいりましたが、2026年1月末日基準日におきましても、下表のとおり「流通株式時価総額」が上場維持基準に適合しておりませんでしたので、引き続き2027年1月期には上場維持基準を充たせるように各種取組を実施してまいります。

【当社の上場維持基準への適合状況】

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 および その推移	前々回基準日時点 2024年1月31日	680	2,676	7.1億	33.7
	前回基準日時点 2025年1月31日	795	5,296	5.9億	33.4
	2026年1月31日 時点	725	5,225	5.3億円	32.9
上場維持基準		400	2,000	10.0億	25.0
2026年1月31日時点の状況		適合	適合	不適合	適合
改善期間		—	—	2027年1月	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価（2025年2月～2026年1月）

当社は、2023年4月24日に公表した「変更計画」にもとづき、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向け、以下のとおり取組を進めております。

（1）流通株式時価総額に関する適合に向けた取組

① 業績の向上・拡大

売上高に関しては、原材料である地金相場の高騰に伴う販売単価の上昇および価格改定の効果等により、増収（売上高4,241百万円 2025年1月期比7.9%増）となりました。引き続き業績の向上・拡大を図ってまいります。

② 収益性の向上

時間当たり労働生産性の改善、製造原価の圧縮、リードタイム短縮を図り、生産性の向上とコスト削減に努め、収益面において増収（当期純利益110百万円 2025年1月期比24.8%）となりました。物価高騰や円安が続いていることから、引き続き時間当たり労働生産性の向上、製造原価の圧縮・コスト削減に努め、収益性の向上を図ってまいります。

③ 製品開発の強化

当社の製品づくりのベースである職人の持つ技術と最先端の機械加工を掛け合わせることで確立した当社独自技術を活かし、高付加価値商品の開発をはじめ、商品の軽量化や、機能性・資産性の高い商品の開発に注力してまいりました。国内外のお客様に特許商品および新商品のご提案をさせていただき、多くの引き合い案件をいただいております。

④ 設備投資、老朽化してきた本社社屋への対応

2026年1月期は機械装置を中心に設備投資を実施してまいりました。その結果、時間当たり労働生産性の向上につながり、2026年1月期の増収の要因の一つと考えております。また、老朽化してきた本社社屋の対応については、2025年1月期に引き続きエネルギー及び原材料価格の高騰や為替変動による物価上昇など先行き不透明な状況が継続しているため、時期尚早と判断いたしました。

⑤ 海外販路の強化

海外販路の強化につきましては、米国の通商政策や為替動向の影響を受け、2025年1月期に比べ減少いたしました。

一方で、海外展示会出展回数を4回から5回へ増加させるとともに、出展国数を3ヶ国から4ヶ国へ、訪問国数（展示会出展国を含む）も6ヶ国へ拡大いたしました。これにより、積極的な営業活動を推進いたしました。

今後もさらなる海外市場の強化と販路拡大を図ってまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の課題および取組内容

（1）今後の課題

① 流通株式時価総額に関する適合に向けた課題

「継続的な事業の向上・拡大」、「収益性、生産性の向上」を課題として改善を図ってまいりましたが、2026年1月末日時点においても、流通株式時価総額の基準適合には至っておりません。

（2）流通株式時価総額に関する適合に向けた取組

① 業績の向上・拡大

営業体制の強化を進めると共に人材育成・採用も進めてまいります。機能性、資産性の高い商品の開発・提案を推進し、引き合い案件の増加を通じて業績の向上に努めてまいります。

す。

② 収益性の向上

コストの最適化のため、徹底した製造原価の圧縮、業務の自動化や効率化、時間当たりの労働生産性の向上を実施してまいります。また、製造原価上昇における販売価格への転嫁も継続的に続けてまいります。

③ 製品開発の強化

当社の製品づくりのベースである職人の持つ技術と最先端の機械加工を掛け合わせ、商品の軽量化や機能性・資産性の高い製品など高付加価値商品の開発に努めてまいります。また外部研修や指導による人材の育成・教育を進めてまいります。

④ 設備投資、老朽化してきた本社社屋への対応

老朽化してきた本社社屋の対応については、慎重に検討を重ねておりますが、2025年1月期同様に時期尚早と判断いたしました。主な理由としましては、継続的なエネルギー及び原材料価格の高騰や為替の変動、地政学リスクの高まりなど、事業環境における不確実性の高まりが挙げられます。今後の物価・経済情勢や当社の業績を踏まえて、引き続き状況を見極めながら本社社屋の建替え・増改築につきましては検討を進めてまいります。

その際の資金需要の今後の見込みとしては数十億円を見込んでいる状況に変更はございません。

⑤ 海外販路の強化

当期におきましては、展示会出展については戦略的観点から出展地域・回数を見直してまいります。

一方で、現地訪問を中心とした営業活動を強化し、より実効性の高い販路開拓に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、海外販路の拡大を推進してまいります。

以上の取組により上場維持基準への適合を目指してまいります。また、各関連事業の取組の実行により、収益力のある企業体質を構築し、安定的な事業を持続的に拡大させ、「企業価値の向上」を進めてまいります。

以上